

番号	16	令和7年度公共事業再評価調査				担当課名	砂防課																																		
事業名	火山砂防事業				事業主体	静岡県																																			
箇所名	あかさわみぎしせん 赤沢右支川				関係市町	伊東市																																			
事業採択年度	令和3年度			計画期間	令和3年度～令和10年度																																				
用地着手年度	令和7年度			工事着手年度	令和8年度																																				
再評価理由※	事業採択(R3)後5年が経過した時点で継続中の事業																																								
全体事業費	百万円	投資状況 (百万円)	～R5年度	R6年度	R7年度見込	計																																			
	513		59	20	30	109																																			
事業概要	(1)事業目的 赤沢右支川（伊東市赤沢）は、静岡県の伊豆半島東部に位置し、保全対象として人家46戸、（国）135号（第1次緊急輸送路）、私鉄伊豆急行線を含む土石流危険渓流である。 渓岸浸食により渓床には不安定土砂が厚く堆積しており、土石流による甚大な被害が懸念される。このため、砂防堰堤を整備し、土砂災害を未然に防止する。 (2)事業内容 砂防堰堤工：1基																																								
【視点1】	(1)事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・近年、局地化、集中化した豪雨が頻発化し、甚大な土砂災害が多く発生しており、伊東市においても令和3年度からこれまでに3件の土砂災害が発生するなど、事業に対する地元の期待は大きい。 ・被害想定区域を含む地区住民にアンケートを実施したところ、回答者36名の内、33名が「事業を継続する必要がある」と回答しており、事業に対する地元住民からの要望も強い。 (2)事業の投資効果 ○費用便益分析結果（令和7年度時点） <table><tr><td>B/C（i=4%）</td><td>参考:B/C（i=2%）</td><td>参考:B/C（i=1%）</td><td>EIRR</td></tr><tr><td>9.9</td><td>16.8</td><td>22.6</td><td>18.9%</td></tr></table> ・総便益（B）39.6億円（平均便益：2.41億円） ・総費用（C）4.0億円（建設費：3.86億円、維持管理費：0.5億円、用地残存価値：0.15億円） ○見込まれる効果（定性的な効果） ・土石流による甚大な被害の防止 (3)事業の進捗状況（令和7年度見込み） <table><tr><td colspan="2">区 分</td><td>進捗率</td><td colspan="2">内 訳</td></tr><tr><td colspan="2">事業費</td><td>21.2%</td><td colspan="2">（109百万円／513百万円）</td></tr><tr><td rowspan="2">事業量</td><td>砂防堰堤工</td><td>0.0%</td><td colspan="2">（0m／10m）</td></tr><tr><td></td><td>-</td><td colspan="2">（m／m）</td></tr><tr><td colspan="2">用地取得</td><td>100.0%</td><td colspan="2">（5,100㎡／5,100㎡）</td></tr></table> <table><tr><td>評価</td><td>継続が妥当</td></tr></table>							B/C（i=4%）	参考:B/C（i=2%）	参考:B/C（i=1%）	EIRR	9.9	16.8	22.6	18.9%	区 分		進捗率	内 訳		事業費		21.2%	（109百万円／513百万円）		事業量	砂防堰堤工	0.0%	（0m／10m）			-	（m／m）		用地取得		100.0%	（5,100㎡／5,100㎡）		評価	継続が妥当
B/C（i=4%）	参考:B/C（i=2%）	参考:B/C（i=1%）	EIRR																																						
9.9	16.8	22.6	18.9%																																						
区 分		進捗率	内 訳																																						
事業費		21.2%	（109百万円／513百万円）																																						
事業量	砂防堰堤工	0.0%	（0m／10m）																																						
		-	（m／m）																																						
用地取得		100.0%	（5,100㎡／5,100㎡）																																						
評価	継続が妥当																																								
【視点2】	今後の事業の進捗の見込み 用地交渉は順調に進んでおり、年度内に買収が完了する予定である。買収完了後、工事に着手する。地元住民からの期待も大きいことから、事業を計画的に推進し、令和10年度完了を目指す。 <table><tr><td>評価</td><td>継続が妥当</td></tr></table>							評価	継続が妥当																																
評価	継続が妥当																																								
【視点3】	新たなコスト削減・代替案立案等の可能性 コスト削減対策としては、残存型枠を採用可能な堰堤本体工等の構造物に対して採用することや、活用可能な建設発生土の現場内での有効活用や他現場への流用、新技術・新工法の活用を検討するなどコスト削減と工期短縮を図っていく。																																								
対応方針（案）	(1)対応方針（案） 本事業を【継続】する。 (2)理由 本事業は、土石流による被害を未然に防止するものである。 近年、激甚災害が頻発化し、県内でも甚大な土砂災害が発生しており、伊東市においても令和6年に土砂災害が発生する中、国道135号に加え、私鉄伊豆急行線を保全する本事業への期待は大きい。さらに、費用対効果も見込まれ、今後の事業進捗が見込まれることから、事業を継続する。																																								

費用便益比算出説明書

「赤沢右支川」土石流

(「土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)」国土交通省 水管理・国土保全局 砂防部)

総括表

総便益 B	[事業を実施しない場合の被害額]－[事業を実施した場合の被害額]	3,964百万円
総費用 C	[建設費]＋[評価期間内に必要な維持管理費]	401百万円
B／C		9.89

総便益

[土石流対策事業を実施しない場合の被害額]－[土石流対策事業を実施した場合の被害額]
年平均被害軽減期待額を評価対象期間58年(整備期間8年＋耐用期間50年)について累計する。
ただし、年平均被害軽減期待額は算出基準年(令和7年)に基づく社会的割引率(4.0%)で現在価値化したものとする。

総便益

$$B = \sum \text{年平均被害軽減期待額} / (1 + 0.04) \\ = 3,964 \text{ 百万円}$$

※ 年平均被害軽減期待額: がけ崩れ発生の生起確率(1/10年超過確率降雨及び1/50年超過確率降雨)それぞれに対応した被害軽減額の平均値の合計。

※ 人的被害額/1人当たりは、1/50年超過確率降雨のみで発生し、市町の人口比率を反映した各年齢別人的被害額の平均額である。その平均額を被害想定区域内の死者数を想定し乗じて人的被害額を算定する。

※ 整備期間中の被害軽減額は、事業費に比例して発生するものとする。

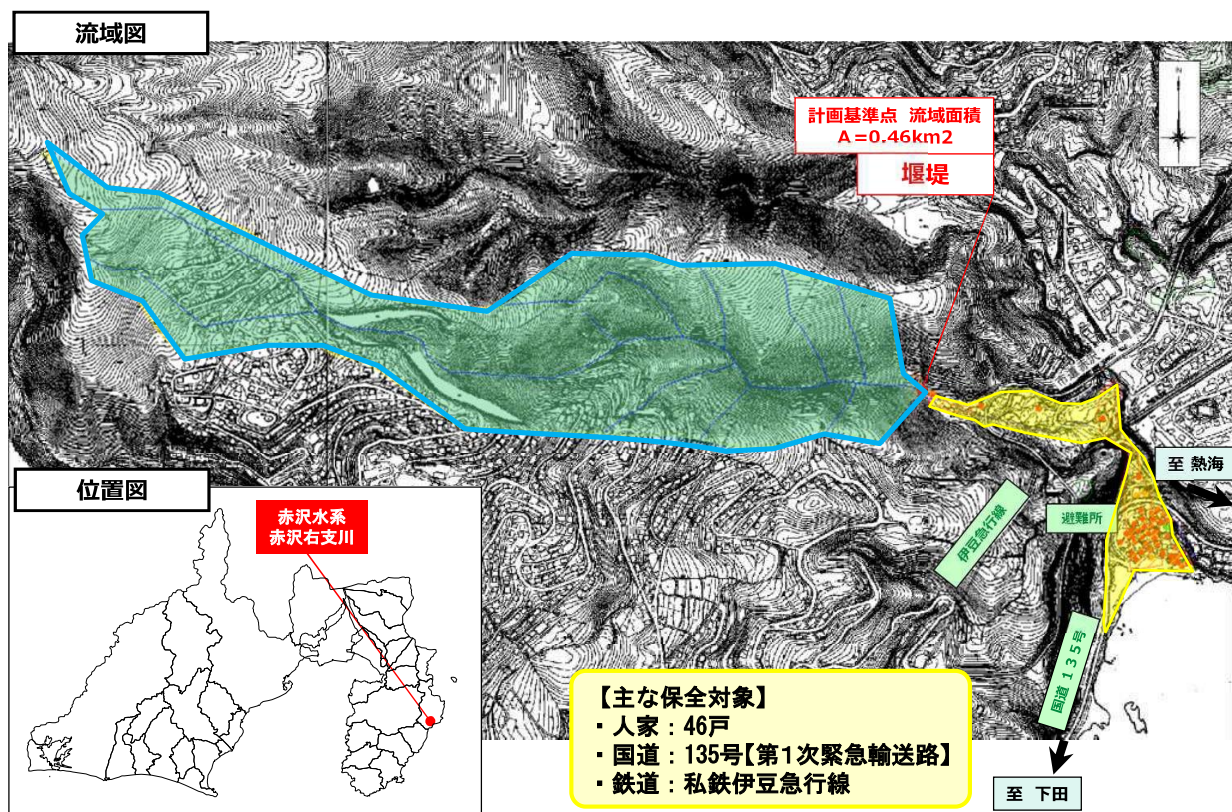
総費用

[事業建設費]＋[評価期間内に必要な維持管理費]
各年次の建設費と維持管理費(過去5ヶ年の平均値)を評価対象期間58年(整備期間8年＋耐用期間50年)について累計する。
ただし、各年次の建設費及び維持管理費は、算出基準年(令和7年)に基づくデフレータ及び社会的割引率(4.0%)で現在価値化したものとする。

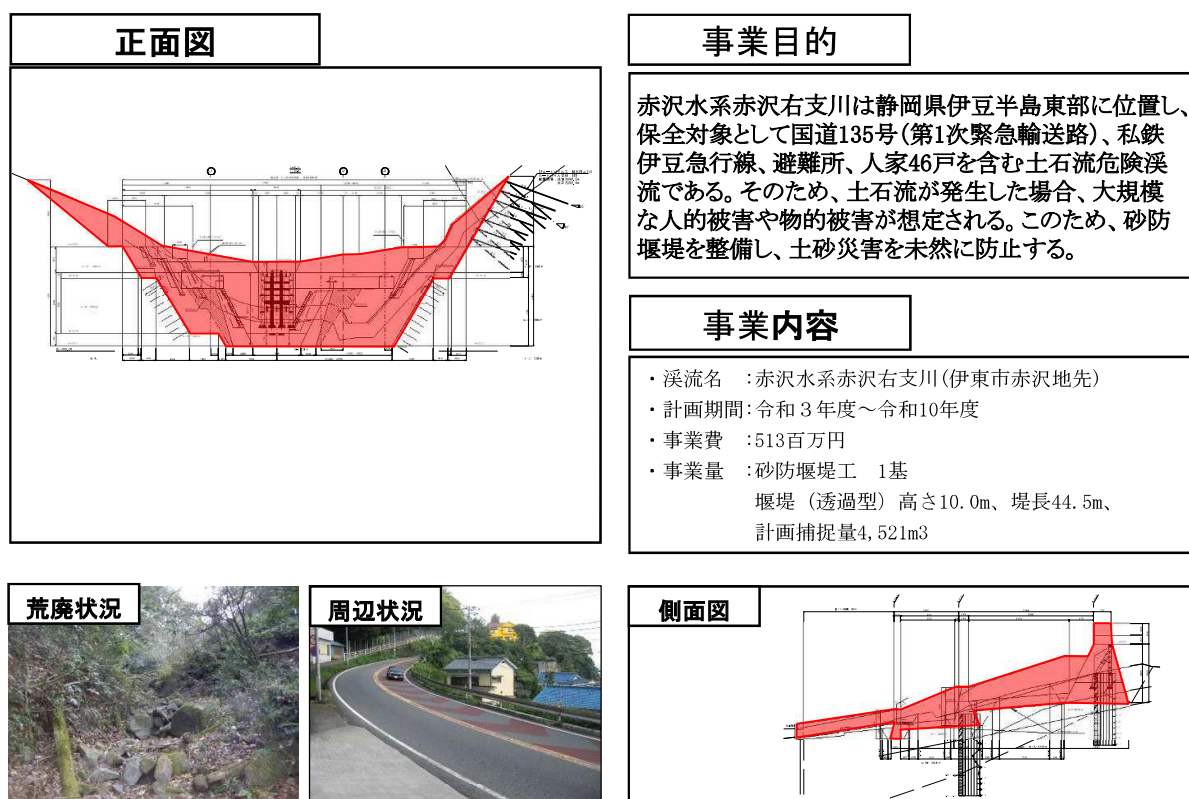
総費用

$$C = \sum \text{年間建設費} / (1 + 0.04) + \sum \text{年間維持管理費} / (1 + 0.04) \\ = 386 \text{ 百万円} + 15 \text{ 百万円} \\ = 401 \text{ 百万円}$$

1. 位置図



2. 事業概要



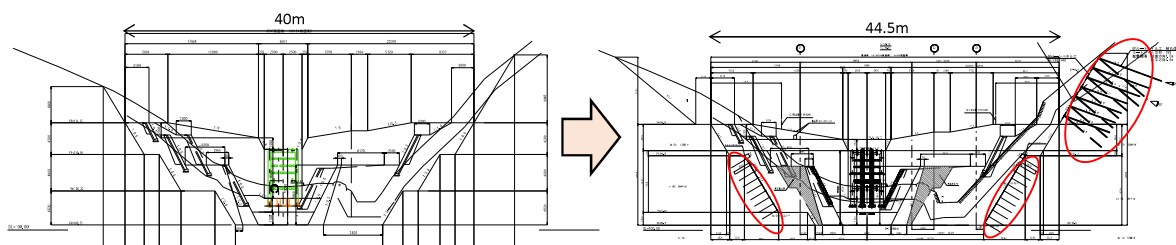
3. 赤沢右支川の事業概要

当初からの変更点・理由

	当初 (R3)	今回 (R7)	主な変更理由
①計画期間	R3～R7	R3～R10 (+3年)	・地質調査の結果、堰堤規模が大きくなり、また法面工が追加で必要となったため
②全体事業費	405百万円	513百万円 (+108)	・地質調査の結果、堰堤規模が大きくなり、また法面工が追加で必要となったため ・労務費、材料費が上昇したため

変更前：堰堤工

変更後：堰堤工＋法面工



4. 事業の投資効果

事業の投資効果（費用対効果の検証）

総便益 (B)

総便益 39.64億円

- ☐ 直接被害
 - ・家屋被害、道路被害、人的被害（逸失利益）
- ☐ 間接被害
 - ・営業停止、交通途絶、人的被害（精神障害）

総費用 (C)

総費用 4.01億円

- ・建設費
- ・維持管理費



費用対効果(B/C):9.9 経済的内部収益率(EIRR):18.9%

前回の費用対効果(B/C):4.3

詳細設計の結果、法面工の必要があることが判明し、事業期間や事業費が増大したが、「砂防事業の費用便益分析マニュアル」の改定に伴い、人的被害額の精神的損害額が2.26億円/人⇒6.01億円/人に上げられたことによりB/Cが上がった

5. 今後の事業の進捗の見込み

用地交渉は順調に進んでおり、年度内に買収が完了する予定である。
買収完了後、工事に着手する。

●事業推進のための取組

事業への理解や事業の有効性をより
住民の方に理解してもらえるように、
現地にて、事業箇所を一緒に見ながら、
本事業の説明を行っている。

引き続き、地元と調整を取りながら、
事業を進捗させる。

